

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

収受印

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 -)
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	Ⓢ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	(〒 -)
		納税地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	Ⓢ
氏名又は名称	(フリガナ)		
	(法人の場合) 代表者氏名		
税務署長殿	法人番号		

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項 (Ⓢ 印欄) は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称
 2 法人(人格のない社団等を除く。)にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	

税理士署名	(電話番号 - -)
-------	-------------

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
	入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。				□ はい □ いいえ	
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）				□ はい □ いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合					
	納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）				□ はい □ いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）				□ はい □ いいえ	
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。				□ はい □ いいえ	
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）				□ はい □ いいえ	
	適格請求書発行事業者の死亡届出書		提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署
	被 相 続 人	死亡年月日	令和 年 月 日			
		納税地	(〒 -)			
氏 名	(フリガナ)					
登録番号	T					
参 考 事 項						

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。